

2007年7月19日

<報道関係者各位>

～マンション居住者の地震災害に関する意識調査～

「緊急地震速報サービスを導入したい 84.3%」

サービスの導入障壁は「速報時の対応がわからない」と「導入コストが高そう」

マンション向けITサービスを提供する株式会社つなぐネットコミュニケーションズ(東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 可部谷 徹、以下 TNC)は、2007年7月12日(金)～13(土)に、インターネット調査にて30代～50代の分譲マンション居住者を対象とした『マンション居住者の地震災害に関する意識調査』を実施いたしました。

調査結果の総括

マンション居住者の4割がマンションでの地震対策を行っておらず、地震対策を行わない理由として「何をすればいいかわからない(48.9%)」「準備の手間が面倒(28.2%)」「お金が掛かりそう(19.0%)」が順にあげられました。また、地震被災後の対応策に関する設問では、「家庭内の消火器の設置場所、使用方法」は6割以上が認識していた一方で、それ以外の選択肢にある「避難器具の使い方」や「ガスの復旧方法」「止水栓の止め方」等、実践的な事後対応については、半数以下が理解していないという結果が得られました。

今年10月1日に気象庁から一般向けの提供が開始される緊急地震速報サービスに関する設問では、緊急地震速報についての認知は6割と高く、さらに全体の8割以上が緊急地震速報を活用したサービスの利用を希望する結果となりました。一方、導入を希望しない理由としては「地震を察知しても何をすればいいかわからないから」「導入コストが高そうだから」といったものが順にあげられました。

調査概要

- 調査方法 : インターネット調査 ■実施期間: 2007年7月12日～13日
- サンプル数: 400名(男女同数) ■調査対象: 30代～50代、分譲マンション居住者(契約者またはその配偶者)

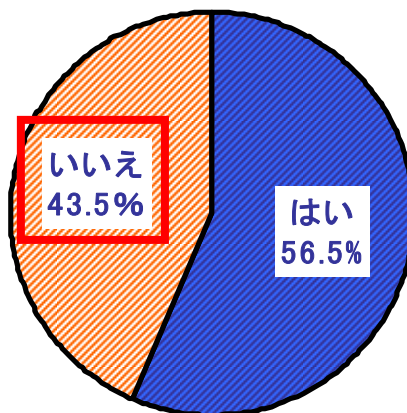
(下記に一部抜粋、詳細は次頁以降参照)

- マンションにおける地震対策をしていない 43.5%
 - 緊急地震速報サービスを知っている 60.0%
 - 緊急地震速報サービスを利用したい 84.3%
 - 緊急地震速報サービスに月々支払ってもいい金額は1,000円未満 69.8%
 - 地震速報、数秒の間の対応が分からず「不安」や「怖さ」を感じる 44.5%
 - マンションの地震災害で怖いもの
- 1位「マンションの倒壊 71.3%」、2位「地震による火災 66.3%」、
3位「エレベーターや自動ドアが壊れる二次災害 52.5%」

調査詳細

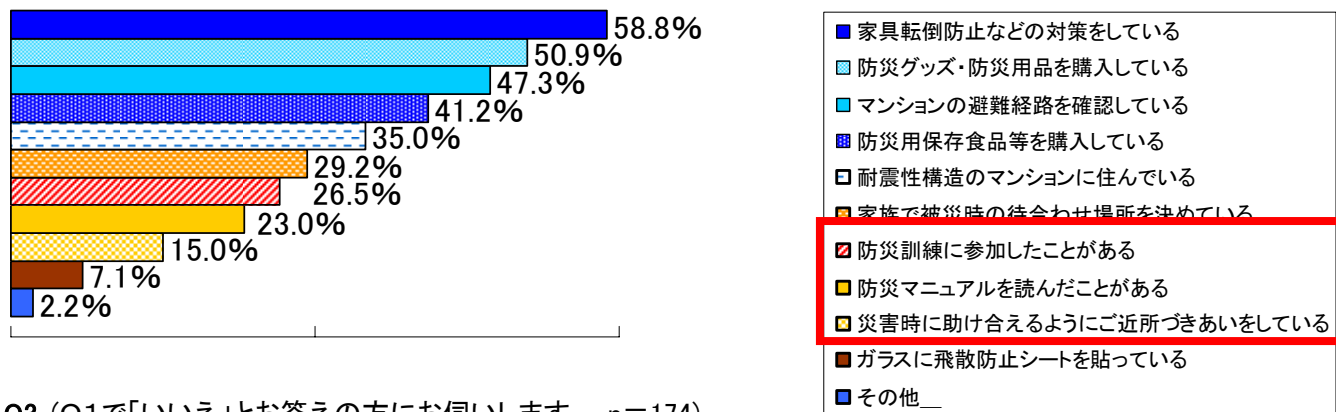
- 調査方法 : インターネット調査 ■実施期間: 2007年7月12日~13日
- サンプル数: 400名(男女同数) ■調査対象: 30代~50代、分譲マンション居住者(契約者またはその配偶者)

Q1. マンションでの地震災害に対して家庭で何かしらの対策をされていますか。(n=400)



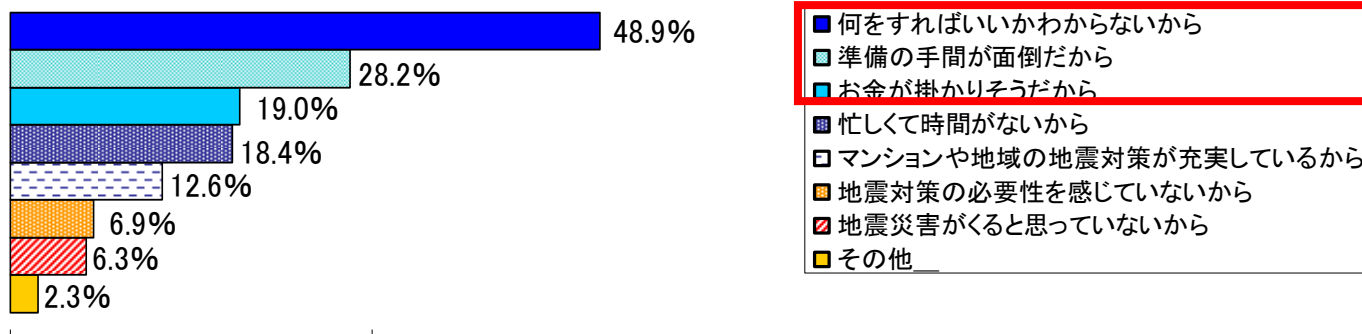
Q2 (Q1で「はい」とお答えの方にお伺いします。n=226)

あなたのご家庭で実施されている、マンションでの地震対策をお選びください。(いくつでも)

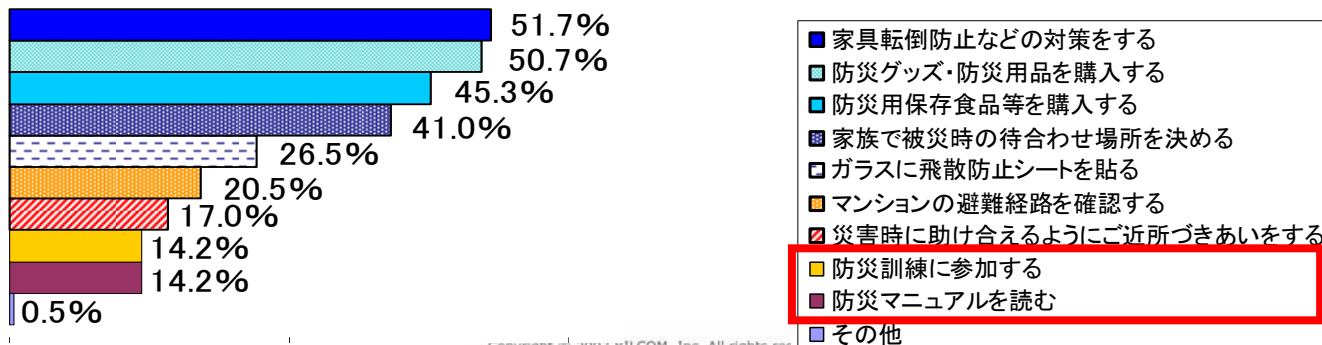


Q3. (Q1で「いいえ」とお答えの方にお伺いします。n=174)

あなたはなぜ地震対策をされないのですか。(いくつでも)

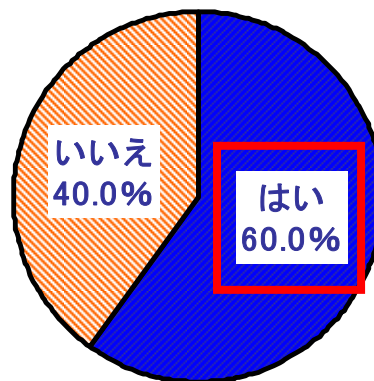


Q4. 今後、マンションの地震対策を行うとしたら、どのような対策を行いますか。(n=400 いくつでも)



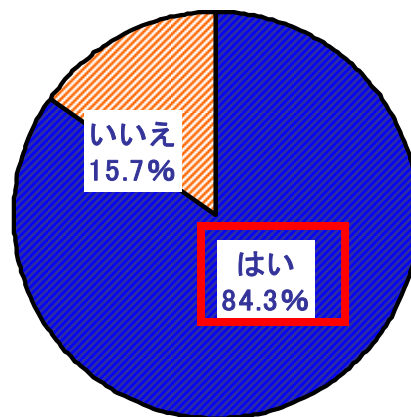
Q5.地震がくる直前に、地震の震度や何秒後に地震がくるのかを知らせてくれるサービスを知っていますか。

(n=400)



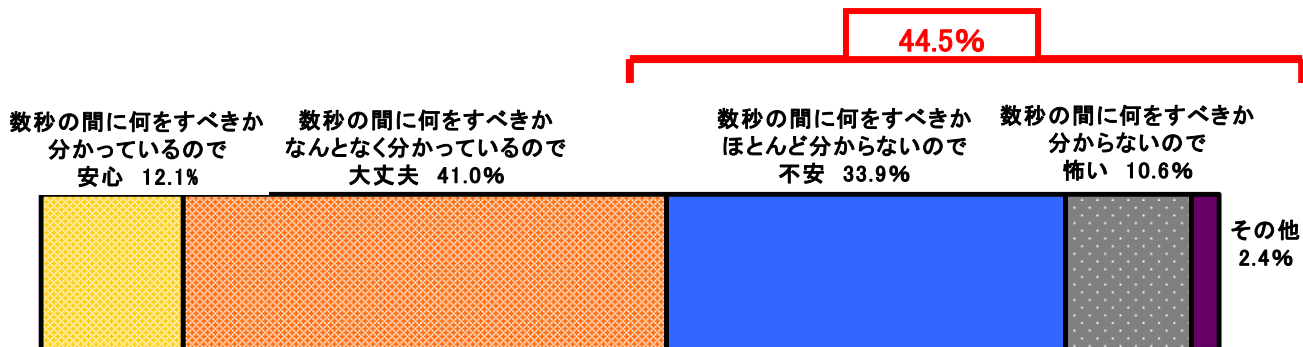
Q6.地震がくる直前に、地震の震度や何秒後に地震がくるのかを知らせてくれるサービスがあったら利用したいと思いますか。

(n=400)



Q7.(Q6で「はい」とお答えの方にお伺いします。 n=339)

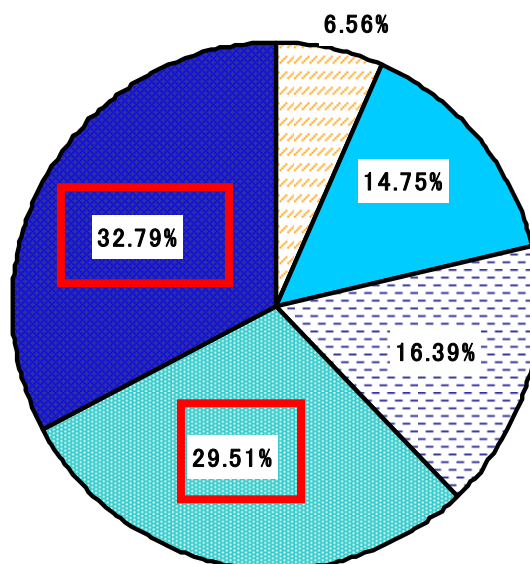
あと数秒後に大きな地震の揺れが来るとわかった時のあなたの心情に近いものはどれですか。



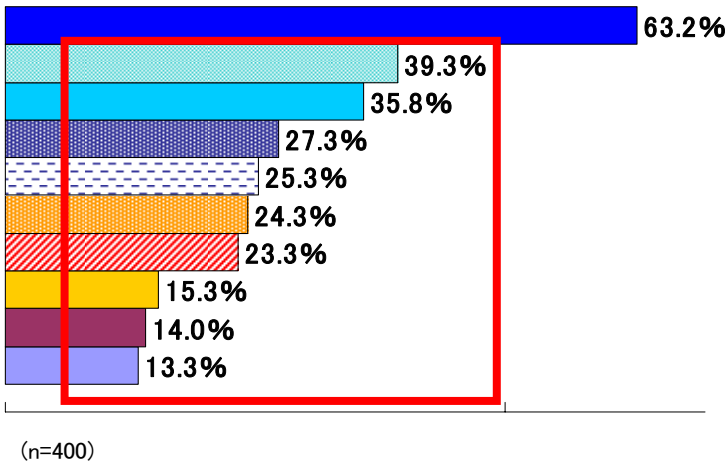
Q8.(Q6で「いいえ」とお答えの方にお伺いします。 n=61)

その理由をお教えてください。

- その他
- 地震予知の正確さに不安があるから
- 大きな地震がきたらいずれにせよ無事ではないから
- サービス導入コストが高そうだから
- 地震を事前に察知しても、対応方法がわからないから

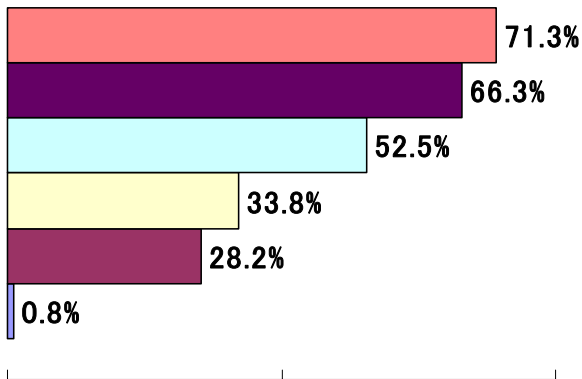


Q9.マンションの地震被害における対応策のうち、あなたをご存知のものはいくつありますか。(いくつでも)



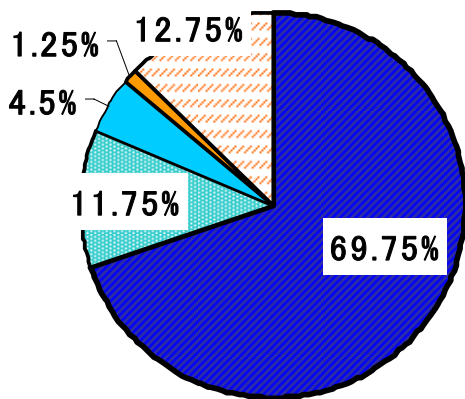
- 消火器の設置場所、使用方法を知っている
- 避難器具(避難ハッチなど)の使い方を知っている
- ガスの復旧方法を知っている
- 警報装置の止め方を知っている
- 水道管が破裂したことを考えて止水栓のとめ方を知っている
- 屋内消火栓設備の使用方法を知っている
- 災害用伝言ダイヤルの番号を知っている
- どれも知らない
- 防火扉やシャッターの位置とくぐり戸の位置を確認している
- 自治体が発行しているハザードマップを把握している

Q10.マンションならではの地震災害で怖いと思うものを教えてください。(いくつでも) (n=400)



- マンションの倒壊
- 地震によって起こるマンション火災
- エレベーターや自動ドアが壊れる二次災害
- 避難口に人が集まるなどのパニック
- 高層階での大きな揺れによる被害拡大
- その他

Q11.地震がくる直前に、地震の震度や何秒後に地震がくるのかを知らせてくれるサービスに加入するとしたら、月々いくらまで出してもいいと思いますか。金額の上限を教えてください。(n=400)



- 1,000円未満
- 1,000円以上2,000円未満
- 2,000円以上3,000円未満
- 3,000円以上
- 必要ない



会社概要

- 会社名 株式会社つなぐネットコミュニケーションズ
- 代表 代表取締役兼社長 CEO 可部谷 徹
- 本社所在地 本社 東京都千代田区五番町 6-2 ホームットビル 1F
- 設立 2001年1月24日
- 資本金: 15億円
- 事業

マンション商品企画時のインターネットシステム設計、ITを活用したマンション商品企画、マンション販売時のWEBプロモーション、施工時の監修、居住者様入居後のインターネット接続サービス「e-mansion」運営など。
(※)マンション向けインターネットシステム「e-mansion」導入実績(2007年6月末付)

サービス中および契約済み物件:1,521棟 144,200戸

本アンケートリリースに関するお問合せ先

ビルコム株式会社 担当:森下麻由美、桐山雄一

TEL / 03-5766-8411 FAX / 03-5766-8419 email / press@bil.jp